

ジョーン・ロビンソン派所得分配論における 賃金財部門の所得分配について

服 部 茂 幸

1. はじめに

ジョーン・ロビンソンは主著『資本蓄積論』においてポスト=ケインズ派の所得分配論を発展させた。従来のポスト=ケインズ派の所得分配論はカレツキにせよ、カルドアにせよ1部門で展開されていたのに対し、ロビンソンは投資財、消費財の2部門モデルで展開したのである⁽¹⁾。

本稿の中心的な課題は3つである。その1つはロビンソンの所得分配論とマルクスの剰余価値論との関係を明らかにすることである。マルクスの労働価値論には広範な批判が存在する。ロビンソンもまたマルクスの労働価値論を強く批判した一人である（Robinson, 1951, 1966, pp.10-22⁽²⁾参照）。それにもかかわらず、ロビンソンの所得分配論は剰余価値論とある種の共通性を持つ。次の課題は賃金財（消費財）部門を特に取り出して所得分配論を展開することの意味である。本稿は賃金財部門の所得分配が実質賃金率と対応していることにその意味を見いだしている。実質賃金率は賃金財部門の生産性と所得分配によって決まるのである。この点に関してはリカードと共通性を持つ。ロビンソンの所得分配論のこのような特徴は、ロビンソンが剰余アプローチを現代に復活させた経済学者の1人であることを考えれば不思議ではないであろう。

最後の課題がロビンソン・モデルの一般化である。ロビンソンは資本家は消費をしない、労働者は貯蓄をしないと仮定した。また、全ての労働者の賃金率が同一であるとも仮定していた。これらの仮定が崩れる時、ロビンソン・モデルはどのようになるのであろうか。本稿は賃金財

(1) ただし、ケインズは『貨幣論』において2部門モデルの所得分配論を展開している（Keyes, 1979）。それだけでなく、ロビンソンとの間の形式的な用語の違いを統一させると、『貨幣論』においても消費財の所得分配が実質賃金率と対応していることを示すことができる（服部, 1996, 20-1ページ参照）。

(2) マルクスと並ぶ労働価値論の主張者であるリカードも資本の有機的構成が異なる場合、価格が労働価値と等しくならぬことに気づいていた（Ricardo, 1951, pp.30-41/34-49ページ）。なお、森嶋はリカードの労働価値論は、数学的な能力の不足のために近似解として主張されたものであり、リカードが本当に主張しなかったこと、あるいは本来主張すべきことは生産価格論であると主張する（Morishima, 1989, pp.9-10/9ページ）。また、リカード的な価格理論を現代に復活させたスラッファの価格理論も生産価格論である（Sraffa, 1960）。

の所得分配率が実質賃金率と対応していることにこの問題の解答を求めている。実質賃金率は労働者がこのバスケットをどれだけ購入し得るかを示しているのであり、実際に労働者がこのような賃金財の組合せを購入しているかどうかを示すものではない。バスケットはあくまでも仮想的なものなのである。本稿は賃金財バスケットと対応する仮想的な賃金財部門を想定することにより、ロビンソン・モデルの一般化をはかる。

2. 垂直統合と2部門モデル

ロビンソンは投資財、消費財の2部門モデルを展開している。しかし、各最終生産物の生産部門で雇用される労働だけが最終生産物の生産のために必要とされる労働ではない。というのは、最終生産物の生産のためには中間投入が必要だからである。最終生産物の生産のために雇用される労働とはこれらの中間段階で雇用される労働も含めなければならない。ロビンソンの言う投資財部門、消費財部門はこうした中間投入部門を垂直統合したものである。(Pasinetti, 1981, pp.29-30/35-6ページ参照)。

さて、森嶋はマルクスの労働価値には2つの定義が存在することを指摘した。第1の定義は財に直接・間接に投下された労働量であり、第2の定義はその商品を1単位生産するのに必要な総労働量である。本稿で扱う単一商品生産産業のみから構成される経済では両者は一致する (Morishima, 1973, pp.10-18/13-22ページ)。森嶋の労働価値の第2の定義はロビンソンの言う各部門で雇用される労働量と同一である⁽³⁾。したがって、ロビンソンの各部門で雇用される労働量は森嶋の第2の定義に基づく労働価値と同様の方法で計算できる (Morishima, 1973, pp.15-20/19-24ページ参照)。

今、レオンティフ型の投入・産出行列を考える。経済に n 個の産業が存在するとし、各産業は1つの財のみを生産するものとしよう。この時、経済全体の財の投入係数行列 A と労働の投入係数ベクトル l は、

$$A = \begin{pmatrix} a_1^1 & \cdots & a_i^1 & \cdots & a_n^1 \\ \vdots & & \vdots & & \vdots \\ a_1^j & \cdots & a_i^j & \cdots & a_n^j \\ \vdots & & \vdots & & \vdots \\ a_1^n & \cdots & a_i^n & \cdots & a_n^n \end{pmatrix} \quad (2.1)$$

$$l = (l_1, \cdots, l_i, \cdots, l_n)$$

と表示することができる。ここで、 A の成分 a_i^j は第 i 財を1単位生産するために第 j 財を a_i^j だけ必要とすることを示し、 l の成分 l_i は第 i 財を1単位生産するのに労働を l_i だけ必要とすることを示している。

さて、 A に関しては固定資本の問題がある。例えば、スラッフアのモデルでは A の中に固

(3) ただし、ロビンソンの体系は粗の体系であり、マルクスの体系は純の体系である。したがって、粗と純の分だけ両者は実際には異なる。

定資本も含まれると同時に1期分陳腐化された固定資本が生産行列に登場する (Sraffa, 1960, pp.63-73/105-122ページ)。けれども、ロビンソンの体系は固定資本の減価償却を考えない粗の体系である。そのため、フローの投入、産出として固定資本を考慮する必要はない。ロビンソン・モデルでも利潤率の計算のためにはストックとしての固定資本は重要であるが、今は利潤率を計算する必要がないので、これも無視できる。結局、本稿で取り扱う範囲においては固定資本の問題は単純に無視することができる。

今、経済全体で生産された財は投資もしくは消費として利用されるであろう。今、投資財として利用される財の組合せを I 、消費財として利用される財の組合せを C としよう。

$$\begin{aligned} I &= \begin{pmatrix} I^1 \\ \vdots \\ I^n \end{pmatrix} \\ C &= \begin{pmatrix} C^1 \\ \vdots \\ C^n \end{pmatrix} \end{aligned} \quad (2.2)$$

ここで、 I 、 C の各成分は各財が投資財、消費財としてどれだけ使用されているかを示す。次に投資財、消費財をそれぞれ I 、 C だけ作り出すために経済全体で総生産しなければならない財の数量をそれぞれ X_I 、 X_C とする。すると、

$$X_I = AX_I + I \quad (2.3)$$

$$X_C = AX_C + C$$

$$\therefore X_I = (I - A)^{-1} I \quad (2.4)$$

$$X_C = (I - A)^{-1} C$$

となる。なお、 I は n 次の単位行列である。

投資財部門、消費財部門で雇用される労働者、 L_I 、 L_C は投資財、消費財の生産のために直接、間接に必要な労働者の総計であるから、

$$L_I = lX_I = l(I - A)^{-1} I$$

$$L_C = lX_C = l(I - A)^{-1} C \quad (2.5)$$

である。

3. 剰余価値論とジョーン・ロビンソンの所得分配論

本節ではロビンソンの所得分配論と剰余価値論の関係を明らかにする。

ロビンソンはマルクスの労働価値論に対して批判的であった。確かに労働価値論を価格理論として見た場合、ロビンソンの批判は正しいであろう。けれども、労働価値論は必ずしも価格理論としてだけ解釈する必要は存在しない。例えば、森嶋は労働価値論に2つの意味を見いだしている。その1つは価格の説明である。もう1つは多数の産業を集計するためのウェイトである (Morishima, 1973, p.11/13ページ)。さらにこのウェイトはカーン、ケインズ、レオンティエフの雇用乗数を意味する⁽⁴⁾。このことから森嶋はマルクスの労働価値論が形而上的な概

念ではなく、実証可能なものであると主張する。労働価値論は、価格理論としては不適切であっても、雇用理論としては意味を持ちうるのである (Morishima, 1973, pp.18-20/22-4ページ)。

マルクスも『資本論』第3巻においては労働価値論の体系ではなく生産価格の体系が展開されている (マルクス, 1968年, 33-264ページ)。けれども、マルクスは生産価格の体系が労働価値の体系と無関係であるとは考えなかった。生産価格の体系では資本の有機的構成の高い産業の相対価格が価値と比べて上昇し、資本の有機的構成の低い産業の相対価格が低下する。相対価格の上下にしたがって利潤が産業間で再分配される。このような過程は剰余価値の再分配に過ぎず、産業全体の剰余価値は変化しないとマルクスは考えた。したがって、経済全体では総労働価値=総価格、総剰余価値=総利潤という二重の総計一致の命題が成立する (マルクス, 1968年, 196-217ページ)。しかし、彼の証明は正しいものではなかった。

通常はニューメレールをどのような財とするかによって利潤率と賃金率の関係が大きく変化する。これは分配関係が異なると個々の財の相対価格も変化するからである。そのため、利潤が0の体系を除けば価値と価格のリンクを直接つけることはできない。それにもかかわらず、ある種の体系ではマルクスの二重の総計一致が成立する。菱山はこのような体系の1つとしてスラッフアの標準体系を挙げている (菱山,⁽⁵⁾1976)。

けれども、価格の世界での剰余価値率に対応するのは利潤・賃金比率である。したがって、価値と価格のリンクは中間財を省いた付加価値部分で考えてもよいであろう。もちろん、利潤・賃金比率が一般的に剰余価値率に一致するということはない。けれども、ロビンソン・

(4) ただし、ケインズの体系は粗概念であるのに対して、マルクスの体系は純概念である。ここでも、純と粗の分だけ違いが生じる。

(5) 今、スラッフアの標準体系を想定する。この体系で労働力の購入に支出される賃金総額を標準商品で表示したものを w' とする。これは同時に賃金分配率を示す。標準商品で表示された賃金支払いに必要な等価労働量をマルクスの可変資本として定義し直す。この時、標準商品表示の賃金支払いは価格のタームであり、可変資本は価値のタームである。けれども、賃金支払いと純生産物の商品構成は同一なので、賃金分配率と剰余価値率 e には、

$$e = \frac{1 - W'}{W'} \quad (\text{N. 1})$$

という関係が成立する。他方、標準体系においては中間投入と純生産物の商品構成も同一なので、

$$r = R(1 - W') \quad (\text{N. 2})$$

という関係が成立する。ここで、 r は利潤率、 R は最大限可能な利潤率である。(N.1) 式、(N.2) 式より、

$$r = R \frac{r}{1 + e} \quad (\text{N. 3})$$

が成立する。このように標準体系を媒介にすることによって、マルクスの労働価値論は価格とリンクつけをすることが可能となるのである (菱山, 1976, 104-6ページ)。

なお、スラッフアの体系では均一利潤率が仮定されている (Sraffa, 1960, pp.26-33/44-57ページ) が、このような過程が取り外されても二重の総計一致の命題は成立する。

モデルの賃金財部門の利潤・分配率比率は一般的に剰余価値率に一致する。

ロビンソンは資本家は消費をしない，労働者は貯蓄をしないと仮定する。消費支出 C^p は価格ベクトル p を C にかけてのものだから，

$$C^p = pC \quad (3.1)$$

となる。消費支出は所得の面から見ると利潤 P_c と賃金 W_c に分解でき，支出の面から見ると投資財部門の労働者の賃金 W_I と消費財部門の労働者の賃金 W_C に分解できる。さらに，各部門の賃金支払いは均一の貨幣賃金率 w と労働者の雇用量 L_I, L_C をかけたものである。そのため，

$$C^p = P_c + W_c = W_I + W_C = w(L_I + L_C) \quad (3.2)$$

$$\therefore \frac{P_c}{C^p} = \frac{L_C}{L_I + L_C} \quad (3.3)$$

または，

$$\frac{P_c}{W_c} = \frac{L_I}{L_C} \quad (3.4)$$

である。

すなわち，消費財の利潤分配率は雇用される全ての労働者に対する消費財部門で雇用される労働者の比率に等しい。あるいは，消費財部門の利潤・賃金比率は投資財部門で雇用される労働者と消費財部門で雇用される労働者の比率と等しくなる。

ロビンソンは資本家は消費をしないと仮定していたが，本節では資本家が消費もする場合にモデルを拡張しよう。この時，消費財部門は労働者が消費する財を生産する賃金財部門，資本家が消費する財を生産する奢侈財部門に細分される。賃金財部門に対する支出金額 C_W^p は価格ベクトル p と賃金財の消費ベクトル C_W をかけたものである。これは所得の面から見ると利潤 P_W と賃金 W_W に分割され，支出の面から見ると投資財部門，賃金財部門，奢侈財部門で働く労働者の賃金 W_I, W_W, W_L に等しい。

$$\begin{aligned} C_W^p &= pC_W \\ &= P_W + W_W = W_I + W_W + W_L = w(L_I + L_W + L_L) \end{aligned} \quad (3.5)$$

となる。なお， L_W, L_L はそれぞれ賃金財部門，奢侈財部門の雇用量を示す。したがって，

$$\frac{P_W}{C_W^p} = \frac{L_I + L_L}{L_I + L_W + L_L} \quad (3.6)$$

あるいは，

$$\frac{P_W}{W_W} = \frac{L_I + L_L}{L_W} \quad (3.7)$$

である。

ところで，この投資財および奢侈財部門で雇用される労働者と消費財部門で雇用される労働

者の比率はマルクスの言う剰余価値率である。森嶋はマルクスの剰余価値率には3つの代替的定義が存在することを指摘する。それは、(1)不払い労働と支払い労働の比率、(2)総剰余労働と社会的必要労働の比率、(3)総剰余価値と労働力の総価値の比率である。もちろん、この3つはどれも等しくなる (Morishima, 1973, pp.47-51/59-63ページ)。森嶋の剰余価値率の第3の定義に注目しよう。労働力の総価値とは労働者が受け取る消費財の価値であり、総剰余価値とはそれ以外の生産物の価値である。賃金財は全て労働者によって消費されると考えているので、賃金財部門の生産物の価値が社会的必要労働に当たる。他の2部門の生産物は資本家の所有物となるので、この2部門の生産物の価値が総剰余価値となる。

さらに、各部門の生産物の価値は各部門で雇用される労働者数と一致する。したがって、この経済の剰余価値率 e は、

$$e = \frac{L_I + L_L}{L_W} = \frac{P_W}{W_W} \quad (3.8)$$

となる。マルクスの剰余価値率は価値をタームとし、ロビンソンの消費財の所得分配率は価格をタームとする。このようなタームの違いにもかかわらず、剰余価値率は常に賃金財部門の利潤・賃金比率に一致する。

森嶋はマルクスは価値と価格の二重の集計化を行っていることを強調する (Morishima, 1973, p.46/57ページ)。資本主義社会では両者は共通ではないので、区別しなければならない。しかし、賃金財の所得分配について考えるならば、その所得分配率は価格のタームで測ろうと、価値のタームで測ろうと両者は一致する。この意味でロビンソンの所得分配論は剰余価値論⁽⁶⁾を考える上で重要となるであろう。

しかしながら、両者の違いにも注目しなければならない。マルクスの労働価値論は価値が価格の原因であり、剰余が利潤の原因であると主張する。このような主張は単に価格と価値が一致する、剰余と利潤が一致するというような主張よりも強い主張である。ロビンソンはこうしたマルクス経済学の主張に対して批判的であった (Robinson, 1951, p.151/90ページ)。したがって、ロビンソンの所得分配論は剰余価値論と一致するといっても、それは尺度としての意味しか持たない。

4. 実質賃金率と消費財部門の所得分配

ロビンソンは消費財部門の所得分配を重視している。それではその理由はどこに求められるべきであろうか。本稿はその理由を実質賃金率と関係するのが賃金財の所得分配率のみであることに求めている。

実質賃金率はある賃金財バスケットをどれだけ購入できるかを示すものである。今、労働者

(6) なお、ロビンソン・モデルでは均一利潤率は仮定されていない。

が消費財のバスケット ω を,

$$\omega = \begin{pmatrix} \omega^1 \\ \vdots \\ \omega^n \end{pmatrix} \quad (4.1)$$

購入する時、実質賃金率が1であるとしよう。

ω を生産するのに必要な労働量 λ は,

$$\lambda = l(I-A)^{-1}\omega \quad (4.2)$$

である。賃金財部門で雇用される労働者の数は L_w であるから、経済全体では $\frac{L_w}{\lambda}$ 単位の賃金財が生産される。この賃金財は労働者に均等に分配されるので、労働者の実質賃金率 w^* は,

$$w^* = \frac{L_w}{\lambda(L_l + L_w + L_i)} \quad (4.3)$$

となる。あるいは,

$$w^* = \frac{W_w}{\lambda C^p} \quad (4.4)$$

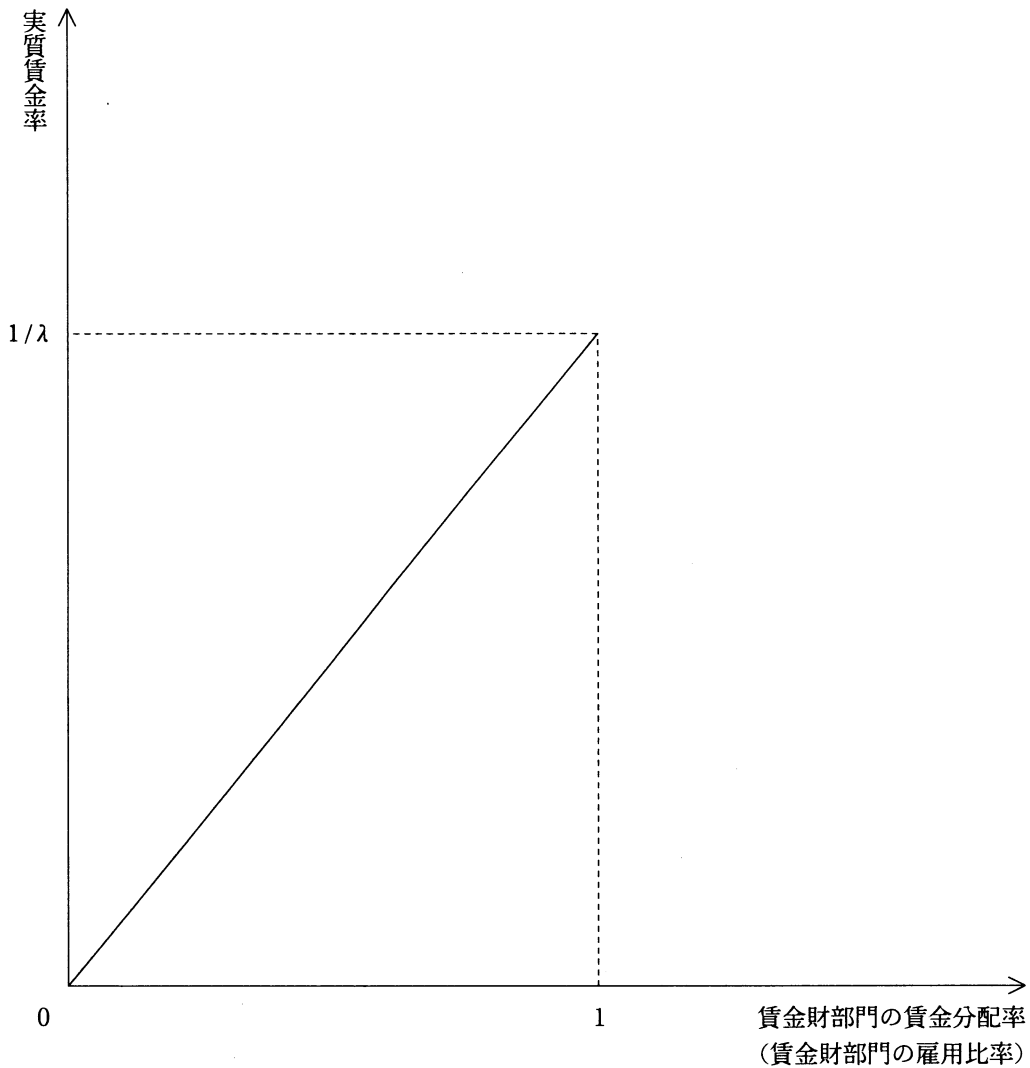
である。

つまり、労働者の実質賃金率は賃金財部門の労働生産性と賃金財部門で雇用される労働者の比率によって決定されるのである。全ての労働者が賃金財部門で雇用される時、賃金財部門で雇用される労働者の比率は1となる。この時、最大限可能な実質賃金率 $\frac{1}{\lambda}$ を取る。労働者が賃金財部門で全く雇用されない時、実質賃金率は0となる。賃金財部門で雇用される労働者の比率は賃金財部門の賃金分配率に等しいので、労働者の実質賃金率は賃金財の所得分配率によっても決まるとも言うことができる。すなわち、賃金財部門の賃金分配率が1の時、実質賃金率は最大値 $\frac{1}{\lambda}$ 、賃金財の賃金分配率が0の時、実質賃金率は最小値0となる。技術水準が一定の時、賃金財の賃金分配率と実質賃金率は比例的な関係を持つ⁽⁷⁾。このように実質賃金率と関係するのが賃金財の所得分配率であり、経済全体の所得分配率でない⁽⁸⁾。したがって、賃金財の所得

(7) このことは同時に剰余価値論も観察可能な概念であるということの意味する。剰余価値率は賃金財部門の所得分配率を示し、この消費財の所得分配率は、技術一定の下での実質賃金率を示す。したがって、剰余価値率と実質賃金率の間には確定的な関係が存在するのである。先述したように、森嶋は労働価値がケインズの雇用乗数を意味することを指摘した。他方、剰余価値率は実質賃金率の指標である。このように、労働価値論も剰余価値論もマルクスの意図したこととは異なるにしても、観察可能な経済的数量として利用可能なのである。

(8) 梅村はロビンソンが消費財部門のみの所得分配を重視する理由として次のように述べていたことを伝えている。投資財部門は企業家部門に販売する財を生産するのに対して、消費財部門は賃金労働者が直接購入する財を生産する。そのため、資本主義社会の最も重要な分配関係である資本家と労働者の分配関係は消費財部門の分配関係によって示されるのである(梅村, 1955, 392ページ)。このロビンソンの発言は少し不明瞭かもしてない。けれども、これを労働者が自己のために働く部分と資本家のために働く部分の割合は幾らかというマルクスの搾取の問題として解釈することもできる。あるいは労働の生産物が資本家に利潤として取られる結果、労働者の実質賃金率はどのように低下するのかという問題として解釈もできる。ロビンソンの発言は、この

図1 消費財部門の賃金分配率、雇用比率と実質賃金率



分配率の問題を他部門から切り離して考察することは経済学的な意味を持ち得るのである。

さて、技術進歩が生じた時に各部門で雇用される労働者の数が一定であるがしよう。労働者の比率が一定であるので、賃金財部門の所得分配率には変化がない。けれども、技術進歩が生じたのが賃金財部門である場合には、同一の労働者で従来よりも多くの賃金財を生産することができるために実質賃金率は上昇する。しかし、投資財部門、奢侈財部門で技術進歩が生じた場合には実質賃金率には変化がない。このように技術進歩の実質賃金率に及ぼす影響はどの部門で技術進歩が発生するかによって異なるのである。

このようなロビンソンの主張はリカードの主張と対比させることができる。リカードの体系においても賃金財と奢侈財の技術進歩は実質賃金率に与える影響を異にする。リカードの体系

ように解釈した場合には、正しいことが本稿によって確認できる。

においても賃金に影響を与えるのは賃金財の価格のみである (Ricardo, 1951, p.93/109ページ)。ただし、ここでリカードが賃金という言葉で意味するのは実質賃金率ではなく、賃金分配率である (Ricard, 1951, p.49/55-6ページ)。

リカードは実質賃金率は長期的に労働者の生活水準によって決まると考えている。賃金財部門において技術進歩が生じると実質賃金率を維持するために必要な労働者が減少する。技術進歩が生じた分だけ、労働者が賃金財から奢侈財にシフトするので、リカードの体系では実質賃金率が一定のまま留まる。奢侈財部門では以前よりも多くの労働者が雇用され、その生産量は増加する。今、奢侈財の生産金額は利潤と等しいから、これは利潤が増加したことを意味する。このようにして、リカードは賃金財の労働生産性の増加が賃金分配率の低下につながると考えたのである。けれども、リカードの賃金分配率一定という仮定を各部門で雇用される労働者の比率が常に一定であるという仮定に変えるならば、本稿のような結論を得ることができる。

他方、奢侈財部門の技術進歩は、同一の実質賃金を維持するために必要な労働者数を変化させない。奢侈財部門の技術進歩は労働者のシフトをとまなわないので、リカードにおいても実質賃金率を変化させないのである。

ロビンソン・モデルはこのようにリカードやマルクスの所得分配論と共通性を持つのである。これはロビンソンがリカードやマルクスの剰余アプローチを現代に復活させようとしていることを考えると不思議ではないであろう。

5. ロビンソン・モデルの拡張——労働者の貯蓄と均一でない賃金率の場合

ロビンソンは資本家は消費をしない、労働者は貯蓄をしないという極めて限定的な場合についてモデルを展開している。本稿の前節、前々節ではこれを資本家が消費をする場合まで拡張している。この場合、消費財をさらに賃金財部門と奢侈財部門に分割すればよいだけである。この3部門モデルでは2部門モデルの消費財部門に代わって、賃金財部門の所得分配が問題とされる。

しかし、このモデルにおいても依然として労働者は貯蓄をしないと仮定されている。さらに、ロビンソン・モデルは均一な利潤率を仮定していないが、均一な賃金率を仮定している。これらの仮定をはずした場合、ロビンソン・モデルはどのように修正されるであろうか。

初めに実質賃金率はどのような意味を持っているかを考えてみよう。実質賃金率は労働者が受け取った貨幣賃金率で定められた賃金財バスケットがどれだけ購入できるかを示したものである。この賃金財バスケットは労働者の消費パターンから実際には作り出されることになるであろうが、論理的には観察者の恣意に委ねられている。実質賃金率は労働者が賃金バスケットをどれだけ購入できるかを示しているが、各労働者が実際にどれだけのバスケットを購入しているかとは直接的な関係を持たない。各労働者はそれぞれ好きな賃金財を購入し、さらに賃金の一部分を貯蓄に回す。この意味で賃金バスケットは仮想的なものである。しかし、これらの

想定は実質賃金率を測定するために不可欠なものである。⁽⁹⁾

労働者の実質賃金率を問題にする時には初めに平均的な労働者を想定しなければならない。この平均的な労働者は確定的な貨幣賃金率と消費パターンを持つ。平均的な労働者がこのように定義されると、貨幣賃金率を消費パターンから計算された賃金財バスケットを購入するのにかかる金額で割ったものとして実質賃金率を定義することができる。理論的には実質賃金率とはこのような平均的な労働者の購買力を示すものである。このような平均的な労働者は仮想的なものであり、実在しない。けれども、このような想定に意味がない場合はそもそも平均的な労働者の実質賃金率という概念自体が意味を持ち得ない。

さらに、平均的な労働者の消費パターンと雇用労働量から仮想的な賃金財部門で雇用される労働量が計算できる。これを全雇用労働量で割ると、仮想的な賃金財部門の所得分配率となる。このようにして仮想的な賃金財部門の所得分配率が計算できると、実質賃金率も計算できる。賃金財部門は現実の賃金財部門でなく、平均的な労働者の消費パターンにしたがった仮想的な賃金財部門として解釈し直すと、(4.3)式は一般的なケースにおいても実質賃金率を示すことが可能となる。

しかし、平均的な労働者とは労働者の算術平均であるとする、実際にはこのようなプロセスを逆にすることが可能である。労働者が全体として消費する財を示すベクトルを C_w^* しよう。労働者はその所得の一部を貯蓄するので、労働者が購入可能な賃金財は経済全体でこれに $(1 - \text{平均貯蓄性行})$ の逆数をかけたものである。したがって、この場合の仮想的な賃金財部門の L_w は、

$$L_w = \frac{1}{1-s} I(I-A)^{-1} C_w^* \quad (5.1)$$

である。ここで、 s は労働者の平均貯蓄性行である。これを現実の総雇用量で割ると仮想的な賃金財部門の雇用比率、もしくは、賃金分配率を得ることができる。さらに、(4.3)式にしたえば、実質賃金率も計算可能である。

このような逆転された過程では現実の賃金財部門の雇用量→仮想的な賃金財部門の雇用量→実質賃金率という方向に計算が進む。つまり、ここでは実質賃金率の簡単な計算方法として賃金財部門の雇用比率が用いられる。

このように賃金財部門を平均的な労働者が消費する賃金財を生産する部門として定義し直すことにより、ロビンソン・モデルは一般的なケースにも拡張可能となる。

6. まとめ

本稿はロビンソンの所得分配論について3点を検討したものである。

(9) もちろん、これは全ての指数について言えることであり、実質賃金率のみに当てはまる問題ではない。

その第1は賃金財部門の所得分配率と剰余価値論との関係である。マルクスは二重の総計一致命題によって価値の世界と価格の世界をリンクさせることができると考えていたが、彼の試みは失敗した。しかし、ロビンソン・モデルは価値の世界と価格の世界をリンクさせる新たな方法を提供した。それは賃金財部門において剰余価値率＝利潤・賃金比率が成立するというものである。ただし、このことは剰余価値が利潤の源泉であるという強い主張を含むものではない。

その次は実質賃金率と賃金財部門の所得分配との関係である。実質賃金率は賃金財部門の労働生産性と賃金分配率によって決まる。賃金財部門の賃金分配率が上昇するということは、剰余の分配が労働者に有利になることであり、実質賃金率も上昇するのである。また、労働生産性が上昇することは、一定の労働者が作り出す生産物が増大することであり、実質賃金率が上昇するのである。しかし、これらの命題は全て賃金財部門に関してのみ言えることであり、他の投資財部門、奢侈財部門とは関係がない。このようなロビンソン・モデルの結論はリカードの主張と共通性を持つと言えるであろう。

このようにロビンソンの結論はリカード、マルクスの主張と関連性を持つのである。これはロビンソンがリカード、マルクスの剰余アプローチを現代的な形で継承していることを考えると不思議なことではない。

最後に労働者が貯蓄をする場合、賃金率が均一でない場合について、ロビンソン・モデルがどのように修正されるかを検討した。実質賃金率を定義するためには仮想的な平均的労働者を想定しなければならない。賃金財部門をこの平均的労働者が消費する賃金財を生産する部門と定義し直そう。このような仮想的な賃金財部門についてロビンソン・モデルは一般的に成立するのである。さらにこの平均的労働者を労働者全体の算術平均と考える時には、この過程を逆にすることが可能である。その場合、実質賃金率の簡単な計算方法として賃金財部門の雇用比率が使用可能となる。

以上のようにロビンソン・モデルにおける賃金財（消費財）の所得分配の問題は、学史的にはリカード、マルクスの剰余アプローチの伝統を受け継ぐものであり、現実問題に関しては実質賃金率の簡単な指標を形成するものである。

参 考 文 献

- 服部茂幸 (1996) 「貨幣と所得分配」服部茂幸『所得分配と経済成長——ポスト＝ケインジアンを経済学』千倉書房, 所収。
- 菱山泉 (1976) 「不変の価値尺度の問題と一般的剰余理論——現代経済学の解明1」『経済セミナー』252号, 1月。
- Keynes, J.M. (1971) *A Treatise on Money, Part 1: The Pure Theory of Money*, Moggridge, D. (ed.), *The Collected Writing of John Maynard Keynes*, Vol. V, London, Macmillan. 小

- 泉明・長澤惟恭訳『貨幣論 I——貨幣の純粹理論』『ケインズ全集第 5 卷』東洋経済新報社, 1979 年。
- マルクス, K. (1968) エンゲルス, F. 編, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第 3 卷, 大月書店。
- Morishima, M. (1973) *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Distribution*, Cambridge, Cambridge University Press. 高須賀義博訳『マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論』東洋経済新報社, 1974年。
- Morishima, M. (1989) *Ricardo's Economics: A General Theory of Distribution and Growth*, Cambridge, Cambridge University Press. 高増明・堂目卓生・吉田雅明訳『リカードの経済学——分配と成長の一般均衡理論』東洋経済新報社, 1991年。
- Pasinetti, L.L. (1981) *Structural Change and Economic Growth: A Theoretical Essay on the Wealth of Nations*, Cambridge, Cambridge University Press. 大塚勇一郎・渡会勝義訳『構造変化と経済成長——諸国民の富の動学に関する理論的エッセイ』日本評論社, 1983年。
- Robinson, J. (1951) "The Labour Theory of Value," in Robinson, J., *Collected Economic Papers*, Vol.I, Oxford, Basil Blackwell, 1951. 「労働価値論」山田克巳訳『資本理論とケインズ経済学』東洋経済新報社, 1988年, 所収。
- Robinson, J. (1966) *An Essay on Marxian Economics*, 2nd ed., London, Macmillan.
- Robinson, J. (1969) *The Accumulation of Capital*, 3rd ed., London, Macmillan. 杉山清訳『資本蓄積論』第 3 版, 1977年。
- Ricard, D. (1951) *On the Principle of Political Economy and Taxation*, Sraffa, P. (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricard*, Vol.I, Cambridge, Cambridge University Press. 堀経夫訳『経済学および課税の原理』『リカード全集第 1 卷』雄松堂書店, 1972年。
- Sraffa, P. (1960) *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge, Cambridge University Press. 菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産——経済学批判序説』有斐閣, 1962年。
- 梅村又次 (1955) 「ロビンソン婦人の The Simplest Possible Model について」一橋大学『経済研究』第 6 卷, 第 4 号, 10月。